

令和7年度

島根県江津市下水道事業会計決算書

江 津 市 下 水 道 課

目 次

I. 決 算 報 告 書 (税込み)		
(1) 収益的収入及び支出		3 頁
(2) 資本的収入及び支出		5 頁
II. 財 務 諸 表 等 (税抜き)		
(1) 損 益 計 算 書		7 頁
(2) 剰 余 金 計 算 書		8 頁
(3) 剰余金処分計算書		9 頁
(4) 貸 借 対 照 表		10 頁
(5) 注 記		12 頁
III. 事 業 報 告 書		
(1) 概 況		14 頁
(2) 工 事		18 頁
(3) 業 務		22 頁
(4) 会 計		28 頁
IV. 決 算 附 属 書 類		
(1) キャッシュ・フロー計算書		30 頁
(2) 収 益 費 用 明 細 書	〔損益計算書内訳説明書〕	31 頁
(3) 固 定 資 産 明 細 書	〔貸借対照表内訳説明書〕	38 頁
(4) 企 業 債 明 細 書	〔貸借対照表内訳説明書〕	39 頁

令和7年度 島根県江津市下水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入

(税込み)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 885,233,000	円 △ 1,235,000	円 0	円 883,998,000	円 918,895,814	円 34,897,814	(うち、仮受消費税及び地方消費税 14,764,311 円)
第1項 営業収益	122,983,000	0	0	122,983,000	124,432,037	1,449,037	(うち、仮受消費税及び地方消費税 11,304,764 円)
第2項 桜江営業収益	36,736,000	0	0	36,736,000	36,569,643	△ 166,357	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,323,685 円)
第3項 営業外収益	550,514,000	5,945,000	0	556,459,000	589,204,790	32,745,790	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,089 円)
第4項 桜江営業外収益	174,992,000	△ 7,180,000	0	167,812,000	168,379,444	567,444	(うち、仮受消費税及び地方消費税 133,773 円)
第5項 特別利益	4,000	0	0	4,000	282,500	278,500	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
第6項 桜江特別利益	4,000	0	0	4,000	27,400	23,400	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 第 26 条 第 2 項 規 定 の 繰 上 繰 入 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 第 24 条 第 3 項 規 定 の 繰 上 繰 入 額	小 計	地 方 公 営 企 業 第 26 条 第 2 項 規 定 の 繰 上 繰 入 額	合 計				
第 1 款 下水道事業費用	円 887,828,000	円 △ 11,332,000	円 0	円 0	円 0	円 876,496,000	円 0	円 876,496,000	円 861,835,734	円 0	円 14,660,266	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 25,848,810 円)
第 1 項 営 業 費 用	621,498,000	△ 7,592,000	0	0	0	613,906,000	0	613,906,000	605,611,420	0	8,294,580	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 19,505,143 円)
第 2 項 桜江営業費用	195,245,000	△ 2,927,000	0	0	0	192,318,000	0	192,318,000	187,384,909	0	4,933,091	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 6,330,794 円)
第 3 項 営 業 外 費 用	55,686,000	△ 670,000	0	0	0	55,016,000	0	55,016,000	54,874,821	0	141,179	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 0 円)
第 4 項 桜江営業外費用	14,099,000	△ 143,000	0	0	0	13,956,000	0	13,956,000	13,822,414	0	133,586	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 0 円)
第 5 項 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	114,314	0	△ 114,314	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 10,341 円)
第 6 項 桜江特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	27,856	0	△ 27,856	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 2,532 円)
第 7 項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 円)
第 8 項 桜江予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 額 線 越 額 に 係 る 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 769,137,000	円 △ 33,023,000	円 736,114,000	円 254,116,924	円 0	円 990,230,924	円 898,069,076	円 △ 92,161,848	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 0 円)
第1項 国庫補助金	156,150,000	13,060,000	169,210,000	103,576,150	0	272,786,150	237,968,563	△ 34,817,587	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 0 円)
第2項 工事負担金	58,541,000	△ 30,000,000	28,541,000	10,940,774	0	39,481,774	26,939,940	△ 12,541,834	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 0 円)
第3項 他会計補助金	230,179,000	12,817,000	242,996,000	0	0	242,996,000	242,993,908	△ 2,092	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 0 円)
第4項 企業債	310,600,000	△ 28,900,000	281,700,000	139,600,000	0	421,300,000	376,500,000	△ 44,800,000	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 0 円)
第5項 他会計負担金	13,667,000	0	13,667,000	0	0	13,667,000	13,666,665	△ 335	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 0 円)

資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営 企業第26 条に 規定 の繰 越額	営 業 費 の 繰 越 額	合 計		地方公営 企業第26 条に 規定 の繰 越額	営 業 費 の 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 812,943,000	円 △ 37,326,000	円 0	円 775,617,000	円 268,515,473	円 0	円 1,044,132,473	円 954,301,119	円 80,016,650	円 0	円 80,016,650	円 9,814,704	うち、仮払消費税及び 地方消費税 54,797,307 円)
第1項 建設改良費	481,437,000	△ 37,243,000	0	444,194,000	268,515,473	0	712,709,473	623,384,638	80,016,650	0	80,016,650	9,308,185	うち、仮払消費税及び 地方消費税 54,797,307 円)
第2項 企業債償還金	331,006,000	△ 83,000	0	330,923,000	0	0	330,923,000	330,916,481	0	0	0	6,519	うち、仮払消費税及び 地方消費税 0 円)
第4項 予備費	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000	うち、仮払消費税及び 地方消費税 0 円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 56,232,043円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,736,017円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 25,496,026円で補てんした。

令和7年度 島根県江津市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	146,284,731	
(2) 下水道手数料	88,500	146,373,231

2. 営業費用

(1) 施設管理費	244,676,434	
(2) 業務費	16,745,200	
(3) 総係費	39,267,237	
(4) 減価償却費	458,783,821	
(5) 固定資産除却損	7,687,700	767,160,392

営業損失

△ 620,787,161

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 負担金及び分担金	14,270,300	
(3) 他会計補助金	161,236,659	
(4) 他会計負担金	90,545,015	
(5) 長期前受金戻入	455,159,751	
(6) 退職給付引当金戻入益	8,243,000	
(7) 賞与等引当金戻入益	2,764,000	
(8) 貸倒引当金戻入益	0	
(9) 雑収益	6,120,879	738,339,604

4. 営業外費用

(1) 支払利息	68,631,730	
(2) 雑支出	22,777,253	91,408,983
経常利益		646,930,621
		26,143,460

5. 特別利益

(1) その他特別利益	309,900	309,900
-------------	---------	---------

6. 特別損失

(1) その他特別損失	129,297	129,297	180,603
-------------	---------	---------	---------

当年度純利益

26,324,063

前年度繰越利益剰余金

71,678,136

当年度未処分利益剰余金

98,002,199

令和7年度 島根県江津市下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

		資本金	剰余金							資本合計	
		資本金	資本剰余金				利益剰余金				剰余金計 合 計
			国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評 価 額	資本剰余金 合 計	当年度末処分 利 益 剰 余 金	積立金	利益剰余金 合 計		
前年度末残高		232,781,244	225,366,138	1,678,036	20,747,240	247,791,414	(繰越利益剰余金) 71,678,136	0	71,678,136	319,469,550	552,250,794
前年度処分額		—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額		—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の積立		—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高		232,781,244	225,366,138	1,678,036	20,747,240	247,791,414	71,678,136	0	71,678,136	319,469,550	552,250,794
当年度変動額		683,277	0	△ 112,464	0	△ 112,464	26,324,063	0	26,324,063	26,211,599	26,894,876
一般会計出資金の受入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金から資本金への組入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税計算における圧縮記帳		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産台帳簿価修正による増減額		683,277	0	△ 112,464	0	△ 112,464	0	0	0	△ 112,464	570,813
当年度純利益		0	0	0	0	0	26,324,063	0	26,324,063	26,324,063	26,324,063
当年度末残高		233,464,521	225,366,138	1,565,572	20,747,240	247,678,950	98,002,199	0	98,002,199	345,681,149	579,145,670

令和 7 年度 島根県江津市下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	233,464,521	247,678,950	98,002,199
議会の議決による処分数額	—	0	0
積立金への積立	—	0	0
処分後残高	233,464,521	247,678,950	(繰越利益剰余金) 98,002,199

令和7年度 島根県江津市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
ア土地		492,475,982	
イ建物	1,034,241,596		
減価償却累計額	<u>△ 375,590,740</u>	658,650,856	
ウ構築物	13,766,512,769		
減価償却累計額	<u>△ 3,941,058,770</u>	9,825,453,999	
エ機械及び装置	5,040,568,910		
減価償却累計額	<u>△ 3,082,782,660</u>	1,957,786,250	
オ車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
カ器具及び備品	320,000		
減価償却累計額	<u>△ 43,200</u>	276,800	
キ建設仮勘定		126,633,424	
有形固定資産合計			13,061,277,311
(2) 無形固定資産			
アソフトウェア		0	
イソフトウェア仮勘定		0	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			13,061,277,311

2. 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		427,101,360	
(2) 未収金	53,343,524		
貸倒引当金	<u>△ 253,500</u>	53,090,024	
(3) 前払金		30,800,000	
(4) 短期貸付金		0	
(5) その他流動資産		<u>7,700,000</u>	
流動資産合計			518,691,384
資産合計			<u>13,579,968,695</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債			
ア建設改良費充当債	5,617,822,022		
イ資本費平準化債	325,205,776		
ウ公営企業適用債	<u>300,000</u>		
		5,943,327,798	
(2) 引当金			
ア退職給付引当金	44,734,000		
		<u>44,734,000</u>	
固定負債合計			5,988,061,798

4. 流 動 負 債

(1) 企業債			
ア建設改良費充当債	339,896,723		
イ資本費平準化債	8,000,020		
ウ公営企業適用債	<u>1,150,000</u>		
		349,046,743	
(2) 未払金		43,169,720	
(3) 引当金			
ア賞与等引当金	<u>4,760,000</u>		
		4,760,000	
(4) その他流動負債		<u>27,128,641</u>	
流動負債合計			424,105,104

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	8,419,381,461		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,222,375,172</u>	5,197,006,289	
イ 他会計補助金	4,204,680,515		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,554,175,771</u>	650,504,744	
ウ 他会計負担金	20,945,054		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 20,775,383</u>	169,671	
エ 工事負担金	698,191,337		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 204,315,098</u>	493,876,239	
オ 受贈財産評価額	265,624,620		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 114,921,147</u>	150,703,473	
カ その他長期前受金	50,896,798		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 13,003,753</u>	37,893,045	
長期前受金	合計		6,530,153,461
(2) 建設仮勘定長期前受金			
ア 国庫補助金		42,927,153	
イ 工事負担金		<u>15,575,509</u>	
建設仮勘定長期前受金	合計		58,502,662
繰延収益	合計		<u>6,588,656,123</u>
負債	合計		<u>13,000,823,025</u>

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金		233,464,521	
資本	金 合計		233,464,521

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	225,366,138		
イ 工事負担金	1,565,572		
ウ 受贈財産評価額	<u>20,747,240</u>		
資本剰余金	合計		247,678,950
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	98,002,199		
利益剰余金	合計		<u>98,002,199</u>
剰余金	金 合計		<u>345,681,149</u>
負債・資本	金 合計		<u>579,145,670</u>
	金 合計		<u>13,579,968,695</u>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア 建物	45年～60年
イ 構築物	30年～50年
ウ 機械及び装置	8年～20年
エ 車両運搬具	4年～5年
オ 工具器具及び備品	2年～20年

2 無形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア ソフトウェア	5年
----------	----

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース	なし
--------------------	----

4 その他リース取引の処理方法

その他リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア オペレーティング・リース				
1 年内	421千円	1 年超	507千円	合計 928千円

5 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の令和8年6月分期末・勤勉手当の支給及びその手当に係る事業主負担分の法定福利費支払いに備えるため、当事業年度末における手当支給予定額及び法定福利費支払予定額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

未回収債権のうち、回収不能となることが見込まれる額を計上している。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

なし

III 貸借対照表等に関する注記

1 退職給付引当金の計上

令和7年3月31日時点における所属する職員の退職給付引当金計上額52,977千円が、同時点の退職手当要支給額44,734千円を8,243千円を超過した。

そのうちセグメント公共下水道分が5,718千円、セグメント農業集落排水分は2,525千円超過したため引当金を取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担額

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は 6,292,375千円である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりである。

単位：人

事業区分	事業の内容			
公共下水道事業	江津市公共下水道事業			
	処理区	計画人口	処理区域内人口	接続人口
	江津西	7,509	7,009	3,690
	波子	588	588	461
農業集落排水事業	江津市農業集落排水事業			
	処理区	計画人口	処理区域内人口	接続人口
	桜江中央	3,200	1,231	1,165
	川越	990	337	324
	長谷(小規模排水)	90	35	35
	桜江区域(個別排水)	386	260	260

2 報告セグメントごとの営業収益等

単位：円

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	113,127,273	33,245,958	146,373,231
営業費用	586,106,277	181,054,115	767,160,392
営業損益	▲ 472,979,004	▲ 147,808,157	▲ 620,787,161
営業外収益	570,093,933	168,245,671	738,339,604
営業外費用	73,871,643	17,537,340	91,408,983
経常損益	23,243,286	2,900,174	26,143,460
特別利益	282,500	27,400	309,900
特別損失	103,973	25,324	129,297
当年度純利益（▲は当年度純損失）	23,421,813	2,902,250	26,324,063
セグメント資産	10,513,771,249	3,066,197,446	13,579,968,695
セグメント負債	5,610,305,266	801,861,636	6,412,166,902
その他の項目			
一般会計補助金(収益的繰入)	104,079,866	57,156,793	161,236,659
一般会計補助金(資本的繰入)	149,837,925	93,155,983	242,993,908
一般会計負担金(収益的負担)	90,381,378	0	90,381,378
一般会計負担金(資本的負担)	13,666,665	0	13,666,665
減価償却費	349,855,593	108,928,228	458,783,821
固定資産除却損	5,966,759	1,720,941	7,687,700
固定資産取得額	610,285,115	14,682,000	624,967,115

Ⅴ その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

2 引当金の取崩し及び使用目的

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、令和7年6月支給の期末・勤勉手当 5,485千円の支給及び法定福利費 1,121千円の支払いのため、賞与等引当金4,061千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、未回収債権の不納欠損処理に伴い、貸倒引当金 138千円を取り崩した。

なお、不納欠損処理した未回収債権は、地方公営企業法適用前の未回収債権であり、貸倒引当金戻入益の計上は特別利益に計上している。

令和7年度島根県江津市下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

① 業務活動

令和7年度末における処理区域内人口は9,460人、水洗化人口は5,935人で、普及率は45.9%、水洗化率は62.7%となった。
また、現在、建設事業を実施している公共下水道事業の江津西処理区の接続率は令和7年度末で52.7%となった。この接続率は、事業終了年度では、整備人口が増加するため、供用開始戸数が多い年度は前年度末対比で接続率の数値が減少することもあり、当面の間は数値に大きな変動はないと予想される。

経営面では、令和7年度の収益は営業収益が1億4,637万3,231円、営業外収益を加えた経常収益は8億8,471万2,835円、特別利益を合わせた総収益は8億8,502万2,735円で、対前年比営業収益は0.02%減、経常収益は0.53%増、総収益0.53%増となった。営業収益の主たる下水道使用料は、公共では接続戸数増加により年々増加しているが、特環や農集では人口減少等の影響により減少傾向で昨年度とほぼ変動がなかった。営業外収益では、汚泥共同処理施設負担金の増加や一般会計補助金が物価高騰対策として動力費増加分の補助に伴い増加の一方、人事異動に伴う退職給付引当金戻入益の減少により、収益を微増させる要因となった。

一方、費用については、営業費用が7億6,716万392円、営業外費用を加えた経常費用は8億5,856万9,375円、特別損失を合わせた総費用は8億5,869万8,672円で、対前年比営業費用4.18%増、経常費用は3.58%増、総費用3.56%増となった。営業費用の主たる施設管理費については、委託料が人件費や物価高騰等により増加したことなどの影響で増加傾向にあり、さらに令和7年度は、総係費が、管路台帳システムの更新を行ったことにより増加したことが費用を増加する要因となった。営業外費用については、支払利息が減少したため総費用の増加額を、減少させる要因となった。

以上の結果、経常損益は2,614万3,460円の利益が発生し、経常収支比率は103.05%となり、前年比3.12ポイント減となった。さらに経常利益から特別利益及び特別損失を加減した後の当年度純利益は2,632万4,063円となった。

現金預金残高は、当年度期首残高から、340万666円減少した。財務活動は企業債が発行額を償還額を上回ったことで増加したが、業務活動において預り金及び仮受金の減少したことや投資活動においては有形固定資産取得に対する支出が大きかったことが減少の主な要因となっている。

今後の下水道経営については、令和8年度まで下水道整備区域を拡大することで、接続人口は当面の間は増加することが見込まれ、収益の増加が見込まれるが、将来的には下水道整備区域内の人口減少が予想され、下水道事業の経営環境は厳しくなっていくと思われる。持続的に安定した下水道経営のため、経営の効率化や経費の節減等を図り、公共水域の水質保全、市民福祉向上のための経営に努めていく。

なお、本市下水道事業会計は、令和5年度に一部改訂を行った「江津市下水道事業会計経営戦略」を経営の基礎として運営を行っており、今後も持続可能な下水道経営を目指し取り組んでいく。

② 投資活動

令和7年度において施工した管渠布設工事は、江津市污水处理施設整備構想に基づき整備する区域を選定し、新たに整備した区域は都野津地区、二宮地区で、整備した污水管は4,609メートル、供戸数は297戸増加し、2,796戸となった。

既存施設の更新については、施設の老朽化に伴い、江津西処理区においては、都野津マンホールポンプの制御盤の更新、波子処理区において、波子浄化センター内の監視装置の更新工事を行った。また、保有する資産について、老朽化対策と施設の延命化のため、ストックマネジメント計画（詳細版）【基本構想】を策定するための業務委託を行った。

それに伴い建設改良費は、令和6年度繰越分が3億6,341万3,938円、令和7年度現年分が2億5,997万700円となった。

予定事業費については、前年度と大きな変動はなかったが、令和7年度現年分建設改良費について、年度内完成が増加したことで、支出額は、前前年度比1億2,720万7,695円の増加となった。

本市の下水道整備は、令和5年度に構想を見直し、令和6年度に都市計画審議会に諮り、排水区域の縮小が確定した。この都市計画決定をもとに、全体計画及び事業計画区域の大幅な縮小を行い、新規の管渠布設については令和8年度で終了することとなった。今後は、将来にわたり持続的安定的な下水道経営のため、施設の老朽化対策及び長寿命化対策を現在作成中のストックマネジメント計画に基づき行っていく。

一方、農業集落排水施設は、施設の老朽化に伴い、桜江町川戸地内の川戸4号中継ポンプ場制御盤の更新工事を行った。また、今後の施設老朽化及び長寿延命化対策を計画的に行うための「維持管理適正化計画」を策定した。今後はこの計画に基づき、計画修繕と施設の更新を行っていく。

③ 財務活動

令和7年度の企業債元金償還金は、公共下水道事業が2億3,176万498円、農業集落排水事業が9,915万5,983円で、合計3億3,091万6,481円となった。

一方、新規に借り入れた企業債は、建設改良費の財源に充当する企業債として、公共下水道建設事業の污水管渠布設工事等に3億820万円、地方債償還年限と耐用年数の差を調整し、償還金額の平準化を図ることを目的に発行する資本費平準化債を6,830万円借り入れ、合計3億7,650万円の借り入れを行った。

企業債未償還残高抑制のためには、借入総額が当年度償還額を上回らないように抑えることが重要だが、令和7年度においては、建設改良費が令和6年度繰越分は例年並みであったが、令和8年度が新規管渠布設工事の最終年度であることから、令和7年度現年度分事業については、できる限り早期発注に努めた上、工事も順調に進捗したことから、年度内の工事完了増加した。そのため、財源である地方債発行額も増加し、借入総額が償還額を上回り、年度末の企業債未償還残高は期首における未償還残高より、4,558万3,519円の増額となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、103.05%で、100%を上回っていることから、経常費用を経常収益で賄えている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、78.36%であり、100%に達しておらず、維持管理費を使用料収入で賄えていない。令和8年度も下水道整備を行い、下水道区域を拡大するとともに、接続人口を増やし、使用料収入を確保していく必要がある。

なお、経費回収率の算定は、使用料収入を汚水処理費（維持管理費のみで資本費は含まない）で除した値であるが、本市下水道事業会計は汚泥共同処理施設の維持管理を行い、その費用を賄うために一般会計から負担金が支払われており、他会計負担金を含めた収入で算定している。

償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるのかを示す有形固定資産減価償却率は、37.29%となった。管渠については、法定耐用年数が50年であり、構築物全体の減価償却率は28.63%となっているが、一方で下水道事業は機械設備を多く保有しており、法定耐用年数は10年から20年と短く、機械及び装置の減価償却率は61.16%で、やや老朽化が進んでいる。

なお、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化比率は、法定耐用年数を超えた管渠がないため、0%となっている。

単位：％

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
経 常 収 支 比 率	103.05	106.17	△ 3.12 ポイント
経 費 回 収 率	78.36	84.19	△ 5.83 ポイント
有形固定資産減価償却率	37.29	33.49	3.80 ポイント
管 渠 老 朽 化 比 率	0.00	0.00	— ポイント

(3) 議会議決等事項

議 決 等 年 月 日	議 案 等 番 号	議 決 等 事 項
令和7年 6月 9日	報告 第 4 号	令和6年度島根県江津市下水道事業会計予算繰越の報告について
令和7年 9月26日	認定 第 6 号	令和6年度島根県江津市下水道事業会計決算の認定について
令和7年 9月26日	議案 第60号	令和7年度島根県江津市下水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて
令和7年12月19日	議案 第77号	令和7年度島根県江津市下水道事業会計補正予算（第2号）を定めることについて
令和8年 3月18日	議案 第27号	令和8年度島根県江津市下水道事業会計予算を定めることについて
令和8年 3月18日	議案 第32号	令和7年度島根県江津市下水道事業会計補正予算（第3号）を定めることについて

(4) 行政官庁認可事項

なし

(5) 職員に関する事項

区 分	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	増 減
事 務 吏 員	4 人	3 人	1 人
技 術 吏 員	3 人	3 人	0 人
事 務 員	0 人	0 人	- 人
雇 員	0 人	0 人	- 人
計	7 人	6 人	1 人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

なし

2. 工 事

(1) 建設改良工事

単位:円(税込み)

セグメント	事業	工 事 名	工 事 概 要	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	契 約 金 額	左記金額 の前払金
公共下水道 事業	公 共 下 水 道 事 業	令和6年度 二宮地区污水管渠布設工事 (二宮南2工区第3期)	開削工 VUφ150=766.3m、VUφ75=76.3m	R6.6.27	R7.6.30	98,422,500	-
		令和6年度 都野津地区污水管渠布設工事 (都野津中央3工区第1期)	開削工 VUφ150=811.8m	R6.6.27	R7.6.30	83,552,700	-
		令和7年度 二宮地区污水管渠布設工事 (二宮南3工区第2期)	開削工 VUφ150=732.5m	R7.6.9	R8.2.27	82,420,800	-
		令和7年度 二宮地区污水管渠布設工事 (二宮南4工区第1期)	開削工 VUφ150=710.0m	R7.6.9	R8.3.13	74,285,200	-
		令和7年度 都野津地区污水管渠布設工事 (都野津中央3工区第2期)	開削工 VUφ150=883.9m	R7.6.9	R8.2.27	79,263,800	-
		令和7年度 青山地区マンホールポンプ設置工事 (二宮南3工区第1期)	ポンプ本体2基×2箇所、制御盤2基、予旋回槽1 式×2箇所、水位計2種類×2箇所	R7.6.9	R8.2.27	45,654,400	-
		令和7年度 都野津地区污水管渠布設工事 (都野津中央2工区第3期)	※令和8年度へ繰越	R7.6.26	-	77,000,000	30,800,000
	公共下水道事業 計					540,599,400	30,800,000
	特 公 定 共 下 水 道 保 事 業 全 業	令和6年度 波子浄化センター監視装置更新工事 (機器製作)	機器一式	R6.7.19	R7.8.31	18,700,000	-
		令和6年度 波子浄化センター監視装置更新工事 (現地作業)	機器現地据付作業一式	R7.1.24	R7.8.31	18,590,000	-
		特定環境保全公共下水道事業 計					37,290,000
セグメント 公共下水道事業 計					577,889,400	30,800,000	
農業集落排水 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	令和7年度 川戸4号中継ポンプ場制御盤更新工事	制御盤移設一式、水位計2種類×1か所	R7.5.27	R7.9.30	5,810,200	-
							-
		農業集落排水事業 計					5,810,200
	セグメント 農業集落排水事業 計					5,810,200	-
建設改良工事 総合計						583,699,600	-

(2)修繕工事費

単位:円(税込み)

セグメント	事業	工 事 名	工 事 概 要	着 工 年 月 日	完了年月日	契 約 金 額	備 考
公共下水道事業	公共下水道事業	都野津幹線マンホールポンプ制御盤腐食対策	マンホールポンプ制御盤腐食対策一式	R8.1.14	R8.3.31	2,640,000	
		江津西浄化センター No.4ばっ気ブロワ修繕	ばっ気ブロワ 修繕一式	R7.11.18	R8.3.31	1,144,000	
		江津西浄化センター マンホールポンプ制御盤電源線改修	マンホールポンプ制御盤電源線改修一式	R8.1.6	R8.3.31	1,540,000	
		江津浄化センター 破砕機他 点検整備修繕	破砕機他 点検整備修繕 一式	R7.7.8	R8.1.30	4,180,000	
		江津浄化センター 汚泥脱水機・汚泥濃縮機点検整備修繕	汚泥脱水機・汚泥濃縮機 点検整備修繕一式	R7.5.20	R7.12.26	7,040,000	
		江津浄化センター シャッター整備修繕	シャッター 整備修繕一式	R7.12.13	R8.3.27	1,210,000	
		江津浄化センター 攪拌ブロワ整備修繕	攪拌ブロワ 整備修繕一式	R7.10.10	R8.3.19	1,232,000	
		公共下水道事業 計					18,986,000
	特定全下水道環境共業	波子浄化センター 流量調整弁修繕	流量調整弁 修繕 一式	R7.6.3	R8.1.30	5,500,000	
		波子浄化センター EゾーンマンホールポンプNo.1、波子東マンホールポンプNo.1 オーバーホール	マンホールポンプ2基 オーバーホール修繕一式	R7.12.18	R8.3.31	2,728,000	
		特定環境保全公共下水道事業 計					8,228,000
	セグメント 公共下水道事業 計						27,214,000

単位:円(税込み)

セグメント	事業	工 事 名	工 事 概 要	着 工 年 月 日	完了 年 月 日	契 約 金 額	備 考
農業集落排水事業	農業集落排水事業	桜江中央地区農業集落排水処理施設 汚泥脱水乾燥装置排気管修繕	排気管 修繕一式	R7.7.8	R7.10.17	1,441,000	
		桜江中央地区農業集落排水処理施設 自動微細目スクリーン№1 交換	自動微細目スクリーン 取替一式	R7.7.25	R7.10.31	1,163,800	
		桜江中央地区農業集落排水処理施設 汚泥引抜ポンプ2系統№1、№3交換	汚泥引抜ポンプ2基 取替一式	R7.7.25	R7.10.31	1,826,000	
		桜江中央地区農業集落排水処理施設 ばっ気予備用及び汚泥濃縮槽ブロウ オーバーホール	ブロウ2基 オーバーホール修繕一式	R7.7.25	R7.10.31	1,127,500	
		川越地区農業集落排水処理施設 鹿賀3号、上大貫3号 中継ポンプ場 水位計交換	水位計2基 取替一式	R7.12.3	R7.12.26	1,188,000	
		桜江中央地区農業集落排水処理施設 小田3号№2 中継ポンプ オーバーホール	マンホールポンプ1基 オーバーホール修繕一式	R7.9.30	R8.3.27	3,223,000	
		川越地区農業集落排水処理施設 上大貫8号№2、渡4号№2、渡田6号№2 中継ポンプ オーバーホール	マンホールポンプ3基 オーバーホール修繕一式	R7.9.30	R8.3.27	3,723,500	
		桜江中央地区農業集落排水処理施設 汚泥脱水乾燥機械修繕	乾燥機 修繕 一式	R8.1.22	R8.3.31	2,970,000	
		農業集落排水事業 計					16,662,800
	セグメント 農業集落排水事業 計					16,662,800	
修 繕 工 事 費 総 合 計						43,876,800	

(3)業務委託

単位:円(税込み)

セグメント	事業	業 務 名	業 務 委 託 概 要	着 手 年 月 日	完 了 年 月 日	契 約 金 額	備 考
公共下水道事業	公共下水道事業	令和7年度 江津西処理区污水管路耐震化設計業務	設計業務一式	R7.5.8	R7.10.31	2,695,000	
		令和7年度 江津市公共下水道江津西浄化センター他再構築基本設計(ストックマネジメント計画)技術的援助に関する協定	計画策定業務一式	R7.4.25	R8.3.16	22,620,000	
		公共下水道事業 計				25,315,000	
	セグメント 公共下水道事業 計					25,315,000	
農業集落排水事業	農業集落排水事業	令和6年度繰越 農業集落排水処理施設維持管理適正化業務	計画策定業務一式	R7.5.10	R8.2.27	10,340,000	
		農業集落排水事業 計					
	セグメント 農業集落排水事業 計					10,340,000	
業 務 委 託 総 合 計						35,655,000	

(4) 補償費

単位:円(税込み)

セグメント	事業	業 務 名	補 償 概 要	着 手 年 月 日	完 了 年 月 日	契 約 金 額	備 考
公共下水道事業	公共下水道事業	令和6年度繰越 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央3工区北)に伴う配水管支障移転工事	支障移転工事補償工事費一式	R6.7.20	R7.6.30	6,562,000	
		令和6年度繰越 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南2工区第3期)に伴う配水管支障移転工事	支障移転工事補償工事費一式	R6.8.6	R7.5.30	7,756,100	
		令和6年度繰越 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央3工区中央)に伴う配水管支障移転工事	支障移転工事補償工事費一式	R6.11.6	R7.6.30	8,083,900	
		令和6年度繰越 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央3-2工区外)に伴う配水管支障移転工事	支障移転工事補償工事費一式	R7.1.28	R7.7.31	5,005,000	
		令和7年度 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南3工区第2期)に伴う配水管支障移転工事	支障移転工事補償工事費一式	R7.8.7	R7.12.28	6,290,900	
		令和7年度 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央3工区第2期)に伴う配水管支障移転工事	支障移転工事補償工事費一式	R7.8.16	R8.2.27	15,064,500	
		令和7年度 青山地区マンホールポンプ設置工事に伴う支障移転工事	支障移転工事補償工事費一式	R7.11.21	R7.12.26	133,626	NTT西日本分
		令和7年度 青山地区マンホールポンプ設置工事に伴う支障移転工事	支障移転工事補償工事費一式	R7.11.21	R8.3.13	110,000	石見ケーブル ビジョン分
		令和7年度 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南4工区第1期)に伴う支障移転工事	支障移転工事補償工事費一式	R8.1.23	R8.3.13	265,100	浜田ガス
	公共下水道事業 計						49,271,126
セグメント 公共下水道事業 計						49,271,126	
補 償 費 総 合 計						49,271,126	

3. 業 務

(1) 施設の概要

ア 公共下水道施設

施設の名称	所在地	供用開始年	処 理 能 力	処 理 水 量(流入水量)		備 考
				年 間 (m³)	一日平均 (m³)	
波子浄化センター	波子町	平成17年	750m³/日	54,713	150	
江津西浄化センター	嘉久志町	平成18年	3,040m³/日	500,565	1,371	
合 計				555,278	1,521	

イ 生活排水処理施設

施設の名称	所在地	供用開始年	処 理 能 力	処 理 水 量(流入水量)		汚泥処理量 (m³)	汚泥発酵 肥料生産量 (kg)	汚泥発酵 肥料配布量 (kg)
				年 間 (m³)	一日平均 (m³)			
桜江中央集落排水処理施設	桜江町川戸	平成13年	864m³/日	128,433	352	562	10,650	10,650
川越集落排水処理施設	桜江町川越	平成18年	268m³/日	33,068	91	-	-	-
長谷小規模集落排水処理施設	桜江町長谷	平成14年	18m³/日	2,481	7	-	-	-
個別排水処理施設	桜江区域	平成13年	186m³/日	23,121	63	-	-	-
合 計				187,103	513	562	10,650	10,650

ウ 汚泥共同処理施設

施設の名称	所在地	供用開始年	処理能力	搬 入 量				脱水汚泥場外搬出量	
				汚泥等の種類	年間 (t)	一日平均 (t)	搬入比率 (%)	年間 (t)	月平均 (t)
江津浄化センター	敬川町	令和元年	65m³/日 ※し尿、浄化槽汚泥、下水汚泥等の処理能力	し 尿	4,148	11	28.0%	358	30
				浄化槽汚泥	9,494	26	64.0%		
				下水道汚泥	1,181	3	8.0%		
				農集汚泥	-	-	-		
				合 計	14,823	40	100.0%	358	30

(2) 業 務 量

事 項		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	
				増 減	増 減 率
年度末行政区域内人口	A	20,606 人	20,977 人	△ 371 人	△ 1.77 %
年 度 末 普 及 人 口	B	9,460 人	8,790 人	670 人	7.62 %
年 度 末 水 洗 化 人 口	C	5,935 人	5,795 人	140 人	2.42 %
年 度 末 接 続 戸 数	D	2,834 戸	2,750 戸	84 戸	3.05 %
普 及 率	$B \div A$	45.91 %	41.90 %	4.01 ポイント	—
水 洗 化 率	$C \div B$	62.74 %	65.93 %	△ 3.19 ポイント	—
処 理 水 量	年 間 E	742,381 m ³	742,922 m ³	△ 541 m ³	△ 0.07 %
	一日平均 $E \div 365$ 日	2,034 m ³	2,030 m ³	4 m ³	0.20 %
	一日最大	3,214 m ³	3,097 m ³	117 m ³	3.78 %
有 収 水 量	年 間 F	709,560 m ³	708,742 m ³	818 m ³	0.12 %
	一日平均 $F \div 365$ 日	1,944 m ³	1,942 m ³	2 m ³	0.10 %
有 収 率	$F \div E$	95.58 %	95.40 %	0.18 ポイント	—

(3) 事業収益に関する事項（収益的収入の年度別構成比）

区 分		令和7年度 合 計		令和6年度 合 計		()は税込み額 比 較	
		金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	増 減 額(円)	増減率(%)
営 業 収 益	1. 下 水 道 使 用 料	146,284,731 (160,913,180)	16.53	146,171,882 (160,789,048)	16.60	112,849 (124,132)	0.08
	2. 下 水 道 手 数 料	88,500 (88,500)	0.01	224,800 (224,800)	0.03	△ 136,300 (△ 136,300)	△ 60.63
	小 計	146,373,231 (161,001,680)	16.54	146,396,682 (161,013,848)	16.63	△ 23,451 (△ 12,168)	△ 0.02
営 業 外 収 益	3. 他 会 計 負 担 金	90,545,015 (90,561,378)	10.23	85,541,960 (85,541,960)	9.72	5,003,055 (5,019,418)	5.85
	4. 他 会 計 補 助 金	161,236,659 (161,236,659)	18.22	161,004,050 (161,004,050)	18.29	232,609 (232,609)	0.14
	5. 長 期 前 受 金 戻 入	455,159,751 (455,159,751)	51.43	450,639,259 (450,639,259)	51.19	4,520,492 (4,520,492)	1.00
	6. そ の 他 営 業 外 収 益	31,398,179 (50,626,446)	3.55	36,438,797 (42,738,913)	4.14	△ 5,040,618 (7,887,533)	△ 13.83
	小 計	738,339,604 (757,584,234)	83.43	733,624,066 (739,924,182)	83.34	4,715,538 (17,660,052)	0.64
特 別 利 益	7. 過 年 度 損 益 修 正 益	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	- (-)	-
	8. そ の 他 特 別 利 益	309,900 (309,900)	0.04	302,740 (302,740)	0.03	7,160 (7,160)	2.37
	小 計	309,900 (309,900)	0.04	302,740 (302,740)	0.03	7,160 (7,160)	2.37
計		885,022,735 (918,895,814)	100.00	880,323,488 (901,240,770)	100.00	4,699,247 (17,655,044)	0.53

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(4) 事業費用に関する事項（収益的支出の年度別構成比）

区 分		令和7年度 合 計		令和6年度 合 計		()は税込み額 比 較	
		金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	増 減 額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	1. 職 員 給 与 費	34,723,625 (34,745,089)	4.04	34,621,720 (34,642,528)	4.18	101,905 (102,561)	0.29
	2. 委 託 料	162,371,250 (178,608,359)	18.91	138,936,600 (152,830,253)	16.76	23,434,650 (25,778,106)	16.87
	3. 減 価 償 却 費	458,783,821 (458,783,821)	53.43	453,495,369 (453,495,369)	54.69	5,288,452 (5,288,452)	1.17
	4. 動 力 費	30,130,004 (33,142,990)	3.51	30,385,545 (33,424,080)	3.66	△ 255,541 (△ 281,090)	△ 0.84
	5. 材 料 費	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0 (0)	-
	6. 修 繕 費	53,536,816 (58,890,344)	6.23	53,654,030 (59,018,923)	6.47	△ 117,214 (△ 128,579)	△ 0.22
	7. 薬 品 費	419,400 (461,340)	0.05	430,000 (473,000)	0.05	△ 10,600 (△ 11,660)	△ 2.47
	8. 路 面 復 旧 費	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0 (0)	-
	9. 光 熱 水 費	243,912 (268,290)	0.03	240,715 (264,775)	0.03	3,197 (3,515)	1.33
	10. 通 信 運 搬 費	3,762,872 (4,139,126)	0.44	3,384,854 (3,723,298)	0.41	378,018 (415,828)	11.17
	11. 負 担 金	230,120 (241,256)	0.03	107,400 (107,736)	0.01	122,720 (133,520)	114.26
	12. そ の 他 営 業 費 用	22,958,572 (23,715,714)	2.67	21,120,896 (21,638,012)	2.55	1,837,676 (2,077,702)	8.70
	小 計	767,160,392 (792,996,329)	89.34	736,377,129 (759,617,974)	88.81	30,783,263 (33,378,355)	4.18
営業外 費 用	13. 支 払 利 息	68,631,730 (68,631,730)	7.99	69,900,965 (69,900,965)	8.43	△ 1,269,235 (△ 1,269,235)	△ 1.82
	14. そ の 他 営 業 外 費 用	22,777,253 (65,505)	2.65	22,581,091 (1,764,805)	2.72	196,162 (△ 1,699,300)	0.87
	小 計	91,408,983 (68,697,235)	10.65	92,482,056 (71,665,770)	11.15	△ 1,073,073 (△ 2,968,535)	△ 1.16
特 別 損 失	15. 過 年 度 損 益 修 正 損	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	- (-)	-
	16. そ の 他 特 別 損 失	129,297 (142,170)	0.02	282,138 (305,136)	0.03	△ 152,841 (△ 162,966)	△ 54.17
	17. 災 害 損 失	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	- (-)	-
	小 計	129,297 (142,170)	0.02	282,138 (305,136)	0.03	△ 152,841 (△ 162,966)	△ 54.17
計		858,698,672 (861,835,734)	100.00	829,141,323 (831,588,880)	100.00	29,557,349 (30,246,854)	3.56

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(5) その他

① 公共下水道事業受益者負担金の賦課、収納状況

単位:円

事業区分	年度区分	賦課総額	うち猶予総額	年度当初未収額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
公共下水道事業	現年度分	46,241,000	16,000,000	-	29,836,100	-	404,900	98.7 %
	現年度分 (猶予解除分)	3,590,000	-	-	3,590,000	-	0	100.0 %
	過年度分	-	-	1,634,200	495,200		1,139,000	30.3 %
	計	49,831,000	16,000,000	1,634,200	33,921,300	0	1,543,900	95.6 %
特定環境保全公共下水道事業	現年度分	-	-	-	-	-	0	-
	現年度分 (猶予解除分)	-	-	-	-	-	0	-
	過年度分	-	-	92,600	28,200	-	64,400	30.5 %
	計	0	-	92,600	28,200	0	64,400	30.5 %

② 公共下水道事業下水道協力金の賦課、収納状況

事業区分	年度区分	賦課総額	うち猶予総額	年度当初未収額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
公共下水道事業	現年度分	500,000	-	-	500,000	-	0	100.0 %

③ 生活排水処理施設（農業集落排水事業）加入分担金の賦課、収納状況

事業区分	年度区分	賦課総額	猶予総額	年度当初未収額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
農業集落排水事業	現年度分	-	-	-	-	-	-	-

④ 接続の状況

事業区分	供用開始戸数	接続済戸数	接続人口	接続率	備 考
公共下水道事業(江津西処理区)	2,796 件	1,406 件	3,690 人	50.3 %	戸数、人口は一般家庭のみ
特定環境保全公共下水道事業(波子処理区)	385 件	296 件	461 人	76.9 %	〃
農業集落排水事業(桜江中央処理区)	755 件	660 件	1,165 人	87.4 %	〃
農業集落排水事業(川越処理区)	292 件	212 件	324 人	72.6 %	〃
小規模集合排水処理事業(長谷処理区)	18 件	18 件	35 人	100.0 %	〃
個別排水処理事業(桜江地域)	132 件	132 件	260 人	100.0 %	〃

⑤ 使用料の状況

単位:円(税込み)

事業区分	年度区分	施設区分	件数	有収水量	調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
公共下水道事業(江津西処理区)	現年度	一般家庭	9,778 件	262,648 m ³	55,314,699	45,614,697	-	9,700,002	82.5 %
		事業所等	1,160 件	214,916 m ³	54,614,888	50,654,467	-	3,960,421	92.7 %
	過年度		-	-	14,114,068	12,391,853	114,314	1,607,901	87.8 %
	計		10,938 件	477,564 m ³	124,043,655	108,661,017	114,314	15,268,324	87.6 %
特定環境保全公共下水道事業(波子処理区)	現年度	一般家庭	1,458 件	39,441 m ³	8,591,556	8,521,509	-	70,047	99.2 %
		事業所等	132 件	22,951 m ³	5,831,394	5,831,394	-	0	100.0 %
	過年度		-	-	401,364	155,910	-	245,454	38.8 %
	計		1,590 件	62,392 m ³	14,824,314	14,508,813	-	315,501	97.9 %
農業集落排水事業(桜江中央処理区)	現年度	一般家庭	3,210 件	82,226 m ³	20,536,148	17,093,254	-	3,442,894	83.2 %
		事業所等	466 件	20,596 m ³	5,063,959	4,405,269	-	658,690	87.0 %
	過年度		-	-	4,580,552	4,217,276	27,856	335,420	92.1 %
	計		3,676 件	102,822 m ³	30,180,659	25,715,799	27,856	4,437,004	85.2 %
農業集落排水事業(川越処理区)	現年度	一般家庭	1,075 件	25,934 m ³	5,799,884	4,818,054	-	981,830	83.1 %
		事業所等	54 件	236 m ³	206,734	180,702	-	26,032	87.4 %
	過年度		-	-	1,053,952	986,084	-	67,868	93.6 %
	計		1,129 件	26,170 m ³	7,060,570	5,984,840	-	1,075,730	84.8 %
小規模集合排水処理事業(長谷処理区)	現年度	一般家庭	96 件	2,416 m ³	528,212	416,088	-	112,124	78.8 %
		事業所等	6 件	65 m ³	21,648	18,040	-	3,608	83.3 %
	過年度		-	-	224,020	86,362	-	137,658	38.6 %
	計		102 件	2,481 m ³	773,880	520,490	-	253,390	67.3 %
個別排水処理事業(桜江地域)	現年度	一般家庭	708 件	20,336 m ³	3,698,981	3,073,133	-	625,848	83.1 %
		事業所等	30 件	2,785 m ³	703,273	669,977	-	33,296	95.3 %
	過年度		-	-	898,986	816,210	-	82,776	90.8 %
	計		738 件	23,121 m ³	5,301,240	4,559,320	-	741,920	86.0 %

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

1 件2,000万円以上の不動産又は動産の買入れ又は譲渡、及び予定価格が1億5,000万円以上の工事の請負に該当する事項はなし

(2) 企業債及び一時借入金の概要

① 企 業 債

(1) 今年度借入の明細

(単位:円)

セグメント	起債の目的	借入先等	借入金額	備 考
公共下水道事業	公共下水道事業	財政融資資金	150,300,000	繰越分 66,200,000 現年分 84,100,000
		地方公共団体金融機構	1,300,000	現年分 1,300,000
	過疎対策事業	地方公共団体金融機構	151,400,000	繰越分 66,100,000 現年分 85,300,000
	資本費平準化債	財政融資資金	62,300,000	公共 44,500,000 特環 17,800,000
農業集落排水事業	農業集落排水事業	財政融資資金	2,600,000	
	過疎対策事業	地方公共団体金融機構	2,600,000	
	資本費平準化債	財政融資資金	6,000,000	
計			376,500,000	

(2) 借入先別の明細

(単位:円)

借入先	期首未償還残高	本年度借入金額	本年度償還金額	期末未償還残高	期中増減額
財 政 融 資 資 金	4,026,486,403	221,200,000	200,222,178	4,047,464,225	20,977,822
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,606,001,216	155,300,000	81,895,890	1,679,405,326	73,404,110
簡 易 生 命 保 険 資 金	517,266,833	0	44,840,983	472,425,850	△ 44,840,983
市 中 金 融 機 関	31,488,000	0	956,000	30,532,000	△ 956,000
そ の 他 金 融 機 関	65,548,570	0	3,001,430	62,547,140	△ 3,001,430
計	6,246,791,022	376,500,000	330,916,481	6,292,374,541	45,583,519

※財政融資資金・・・旧資金運用部資金を含む。 地方公共団体金融機構・・・旧公営企業金融公庫を含む。

② 一時借入金

該当事項なし

③ 他会計借入金

該当事項なし

(3) その他

① 国庫補助金の受け入れ

(単位:円)

セグメント	国庫補助金の区分	補助金額	施工地区・使途	
公共下水道事業	社会資本整備交付金(繰越分)	74,676,150	都野津町、二宮町神主 外	工事請負費等
	社会資本整備交付金(現年分)	120,182,413	都野津町、二宮町神主 外	工事請負費等
	防災・安全交付金(繰越分)	18,600,000	波子町	工事請負費等
	防災・安全交付金(現年分)	14,210,000	都野津町、波子町 外	工事請負費等
農業集落排水事業	農村整備事業(計画策定等事業)(繰越分)	10,300,000	桜江町川戸 外	委託料
計		237,968,563		

② 他会計補助金の繰り入れ

※「基準内」とは、総務省副大臣通知「地方公営企業繰出金について」(いわゆる「繰出基準」)に該当するもの (単位:円)

セグメント	損益勘定			資本勘定			合 計		
	基準内	基準外	小 計	基準内	基準外	小 計	基準内	基準外	計
公共下水道事業	63,544,585	40,535,281	104,079,866	149,221,879	616,046	149,837,925	212,766,464	41,151,327	253,917,791
農業集落排水事業	14,136,680	43,020,113	57,156,793	55,857,994	37,297,989	93,155,983	69,994,674	80,318,102	150,312,776
計	77,681,265	83,555,394	161,236,659	205,079,873	37,914,035	242,993,908	282,761,138	121,469,429	404,230,567

③ 他会計負担金の受け入れ

(単位:円)

セグメント	損益勘定	資本勘定	合 計
公共下水道事業	90,381,378	13,666,665	104,048,043
農業集落排水事業	163,637		163,637
計	90,545,015	13,666,665	104,211,680

④ 工事負担金の受け入れ

(単位:円)

セグメント	工事負担金の区分		収入金額	施工地区・使途	
公共下水道事業	污水管渠布設工事 (江津西処理区)	公共下水道事業受益者負担金	26,939,940	都野津町、 二宮町神主外	工事請負費等
計			26,939,940		

令和7年度 島根県江津市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	26,324,063
減価償却費	458,783,821
固定資産除却損	7,687,700
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 8,243,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	160,000
長期前受金戻入額	△ 455,159,751
受取利息及び配当金	0
支払利息	68,631,730
業務活動未収金の増減額（△は増加）	△ 18,605,113
業務活動未払金の増減額（△は減少）	2,167,292
前払金の増減額（△は増加）	0
前払消費税の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 17,882,460
仮受金の増減額（△は減少）	△ 26,250,503
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 170,500
小計	37,457,279
受取利息及び配当金の受取額	0
支払利息の支払額	△ 68,631,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,174,451

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 568,587,331
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動未収金の増減額（△は増加）	△ 306,400
投資活動未払金の増減額（△は減少）	△ 543,789
工事前払金の増減額（△は増加）	54,120,000
国庫補助金等による収入	216,335,059
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	242,993,908
他会計負担金による収入	13,666,665
工事負担金等による収入	24,512,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,809,734

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	376,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,916,481
財務活動未収金の増減額（△は増加）	0
財務活動未払金の増減額（△は減少）	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,583,519

資金増減額	△ 3,400,666
資金期首残高	430,502,026
資金期末残高	427,101,360

収 益 費 用 明 細 書 (税抜き)

(単位:円)

収 益 款	項	目	節	金 額	説 明
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益			885,022,735	
				113,127,273	
		1. 下 水 道 使 用 料		113,047,773	
			公 共 下 水 道 使 用 料	113,047,773	
		2. 下 水 道 手 数 料		79,500	
			公 共 下 水 道 手 数 料	79,500	督促手数料、排水設備指定工事店申請手数料
	2. 桜 江 営 業 収 益			33,245,958	
		1. 生 活 排 水 処 理 施 設 使 用 料		33,236,958	
			生 活 排 水 処 理 施 設 使 用 料	33,236,958	
		2. 生 活 排 水 処 理 施 設 手 数 料		9,000	
			生 活 排 水 処 理 施 設 手 数 料	9,000	督促手数料
	3. 営 業 外 収 益			570,093,933	
		1. 他 会 計 負 担 金		90,381,378	
			一 般 会 計 負 担 金	90,381,378	汚泥共同処理施設運営負担金
		2. 他 会 計 補 助 金		104,079,866	
			一 般 会 計 繰 入 金	104,079,866	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入		349,788,296	
			長 期 前 受 金 戻 入	349,788,296	
		4. 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益		5,718,000	
			退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	5,718,000	
		5. 賞 与 等 引 当 金 戻 入 益		2,301,000	
			賞 与 等 引 当 金 戻 入 益	2,301,000	
		6. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0	
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	
		7. 雑 収 益		3,555,093	
			そ の 他 雑 収 益	3,555,093	行政財産使用料 3,061,530 国税還付加算金 9,100 建物共済金 463,573 その他雑収入 20,890
		8. 消 費 税 還 付 金		0	
			消 費 税 還 付 金	0	
		9. 負 担 金 及 び 分 担 金		14,270,300	
			加 入 負 担 金	13,770,300	公共下水道受益者加入負担金 (猶予解除分) 3,590,000・(当年資本費未充当分)10,180,300
			下 水 道 協 力 金	500,000	

4. 桜江営業外収益			168,245,671	
	1. 負担金及び分担金		0	
		分 担 金	0	生活排水処理施設加入分担金
	2. 他会計補助金		57,156,793	
		一般会計繰入金	57,156,793	
	3. 長期前受金戻入		105,371,455	
		長期前受金戻入	105,371,455	
	4. 退職給付引当金戻入益		2,525,000	
		退職給付引当金戻入益	2,525,000	
	5. 賞与等引当金戻入益		463,000	
		賞与等引当金戻入益	463,000	
	6. 貸倒引当金戻入益		0	
		貸倒引当金戻入益	0	
	7. 雑収益		2,565,786	
		その他雑収益	2,565,786	行政財産使用料 3,150 その他雑収入 2,562,636(個別支障移転補償金)
	8. 他会計負担金		163,637	
		水道会計負担金	163,637	川越内水排水用ポンプ点検費負担金
5. 特別利益			282,500	
	1. その他特別利益		282,500	
		特 例 手 数 料	4,700	公共下水道督促手数料(法非適用期間分)
		貸倒引当金戻入益	111,000	貸倒引当金繰入額戻入(法非適用期間分)
		その他特別利益	166,800	公共下水道受益者負担金 法非適用期間分 滞納繰越分回収額
	6. 桜江特別利益		27,400	
	1. その他特別利益		27,400	
		特 例 手 数 料	400	生活排水処理施設督促手数料(法非適用期間分)
		貸倒引当金戻入益	27,000	生活排水処理施設使用料(法非適用期間分)

費

用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	説 明
1. 下水道事業費用				858,698,672	
	1. 営業費用			586,106,277	
		1. 江津西施設管理費		64,600,312	
			被 服 費	0	
			備 消 耗 品 費	13,575	
			光 熱 水 費	16,800	
			通 信 運 搬 費	422,642	
			委 託 料	46,117,814	
			手 数 料	150,800	
			修 繕 費	6,648,010	
			動 力 費	11,122,965	
			薬 品 費	0	
			保 険 料	107,706	
		2. 汚泥共同処理施設管理費		88,516,547	
			給 料	4,138,800	予算額 4,139,000
			手 当 等	1,767,011	予算額 1,933,000
			賞与等引当金繰入	684,000	予算額 676,000 現金支出を伴わない費用 684,000
			法 定 福 利 費	1,274,075	予算額 1,304,000
			備 消 耗 品 費	15,300	
			光 熱 水 費	114,402	
			通 信 運 搬 費	77,653	
			委 託 料	61,915,085	
			手 数 料	135,000	
			修 繕 費	13,695,000	
			動 力 費	4,655,534	
			保 険 料	44,687	
		3. 波子施設管理費		23,880,857	
			備 消 耗 品 費	750	
			燃 料 費	20,670	
			光 熱 水 費	16,800	
			通 信 運 搬 費	282,975	
			委 託 料	10,817,939	
			手 数 料	60,000	
			修 繕 費	9,957,820	
			動 力 費	2,683,450	
			保 険 料	40,453	

4. 業 務 費		14,917,988	
	給 料	4,553,700	予算額 4,554,000
	手 当 等	3,420,875	予算額 3,595,000
	賞与等引当金繰入	830,000	予算額 804,000 現金支出を伴わない費用 830,000
	法 定 福 利 費	1,517,286	予算額 1,618,000
	備 消 耗 品 費	11,744	
	印 刷 製 本 費	256,000	
	通 信 運 搬 費	1,070,748	
	委 託 料	120,934	
	手 数 料	2,626,069	
	賃 借 料	389,952	
	負 担 金	1,680	
	貸倒引当金繰入	119,000	現金支出を伴わない費用
5. 総 係 費		38,368,221	
	給 料	5,075,100	予算額 5,076,000
	手 当 等	2,924,202	予算額 2,943,000
	賞与等引当金繰入	912,000	予算額 873,000 現金支出を伴わない費用 912,000
	法 定 福 利 費	1,786,108	予算額 1,792,000
	旅 費	155,710	
	退職手当組合負担金	3,988,200	
	報 償 費	2,075,720	受益者負担金前納報奨金 現金支出を伴わない費用
	備 消 耗 品 費	155,400	
	燃 料 費	38,898	
	光 熱 水 費	0	
	印 刷 製 本 費	175,000	
	通 信 運 搬 費	75,855	
	委 託 料	20,012,330	
	手 数 料	440,701	
	賃 借 料	285,020	
	修 繕 費	0	
	補 助 金	0	
	負 担 金	202,910	
	保 険 料	65,067	

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	説 明
		6. 減 価 償 却 費		349,855,593	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	349,855,593	現金支出を伴わない費用
		7. 固定資産除却損		5,966,759	
			固 定 資 産 除 却 損	5,966,759	
	2. 桜江営業費用			181,054,115	
		1. 集 落 排 水 施 設 管 理 費		57,713,908	
			給 料	3,179,100	予算額 3,180,000
			手 当 等	1,273,095	予算額 1,453,000
			賞与等引当金繰入	498,000	予算額 533,000 現金支出を伴わない費用 498,000
			法 定 福 利 費	890,273	予算額 963,000
			備 消 耗 品 費	62,000	
			光 熱 水 費	62,310	
			通 信 運 搬 費	1,388,354	
			委 託 料	15,379,602	
			手 数 料	169,500	
			賃 借 料	56,944	
			修 繕 費	22,801,126	
			工 事 請 負 費	0	
			動 力 費	11,440,555	
			薬 品 費	419,400	
			負 担 金	3,850	
			保 険 料	89,799	
		2. 小 規 模 排 水 施 設 管 理 費		853,586	
			光 熱 水 費	16,800	
			委 託 料	673,600	
			手 数 料	7,000	
			修 繕 費	0	
			動 力 費	156,186	
		3. 個 別 排 水 施 設 管 理 費		9,111,224	
			光 熱 水 費	16,800	
			委 託 料	7,258,150	
			手 数 料	613,000	
			修 繕 費	434,860	
			工 事 請 負 費	717,100	
			動 力 費	71,314	

		4. 業 務 費		1, 827, 212	
		備 消 耗 品 費		0	
		印 刷 製 本 費		124, 000	
		通 信 運 搬 費		444, 645	
		委 託 料		60, 466	
		手 数 料		968, 104	
		賃 借 料		195, 317	
		負 担 金		1, 680	
		貸 倒 引 当 金 繰 入		33, 000	現金支出を伴わない費用
		貸 倒 損 失		0	
		5. 総 係 費		899, 016	
		旅 費		0	
		退 職 手 当 金		516, 528	
		組 合 負 担 金			
		被 服 費		0	
		燃 料 費		2, 158	
		委 託 料		15, 330	
		手 数 料		322, 110	
		負 担 金		20, 000	
		保 険 料		22, 890	
		6. 減 価 償 却 費		108, 928, 228	
		有 形 固 定 資 産			
		減 価 償 却 費		108, 928, 228	現金支出を伴わない費用
		7. 固 定 資 産 除 却 損		1, 720, 941	
		固 定 資 産 除 却 損		1, 720, 941	現金支出を伴わない費用
		3. 営 業 外 費 用		73, 871, 643	
		1. 支 払 利 息		54, 809, 316	
		企 業 債 利 息		54, 809, 316	
		他 会 計 借 入 金 利 息		0	
		2. 雑 支 出		19, 062, 327	
		雑 支 出		19, 062, 327	予算額 20,000 現金支出を伴わない費用18,996,822(消費税申告計算過程における仮払消費税の費用化額)・65,505(僅少過年度損益修正損)

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	説 明
	4. 桜江営業外費用			17,537,340	
		1. 支 払 利 息		13,822,414	
			企 業 債 利 息	13,822,414	
			他会計借入金利息	0	
		2. 雑 支 出		3,714,926	
			雑 支 出	3,714,926	予算額 30,000 現金支出を伴わない費用 3,714,926(消費税申告計算過程における仮払消費税の費用化額)
	5. 特 別 損 失			103,973	
		1. その他特別損失		103,973	
			そ の 他 雑 支 出	103,973	予算額 0 現金支出を伴わない費用 103,973(未収金貸倒損失)
	6. 桜江特別損失			25,324	
		1. その他特別損失		25,324	
			そ の 他 雑 支 出	25,324	予算額 0 現金支出を伴わない費用 25,324(未収金貸倒損失)

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

セグメント	資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高	備 考
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計額		
公共 下水道事業	土 地	444,441,021	0	0	444,441,021	0	0	0	0	444,441,021	
	建 物	877,672,481	0	0	877,672,481	273,856,984	22,847,011	0	296,703,995	580,968,486	
	構 築 物	9,083,864,527	497,252,137	0	9,581,116,664	1,938,928,300	165,104,783	0	2,104,033,083	7,477,083,581	
	機 械 及 び 装 置	3,826,177,150	79,669,634	6,649,161	3,899,197,623	2,162,822,939	161,889,399	1,371,656	2,323,340,682	1,575,856,941	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具及び備品	320,000	0	0	320,000	28,800	14,400	0	43,200	276,800	
	小 計	14,232,475,179	576,921,771	6,649,161	14,802,747,789	4,375,637,023	349,855,593	1,371,656	4,724,120,960	10,078,626,829	
	建 設 仮 勘 定	126,556,118	33,363,344	56,530,038	103,389,424	0	0	0	0	103,389,424	
	合 計	14,359,031,297	610,285,115	63,179,199	14,906,137,213	4,375,637,023	349,855,593	1,371,656	4,724,120,960	10,182,016,253	
農 業 集 落 排 水 事 業	土 地	48,034,961	0	0	48,034,961	0	0	0	0	48,034,961	
	建 物	156,569,115	0	0	156,569,115	76,372,005	2,514,740	0	78,886,745	77,682,370	
	構 築 物	4,190,227,878	0	4,831,773	4,185,396,105	1,762,992,017	77,164,419	3,130,749	1,837,025,687	2,348,370,418	
	機 械 及 び 装 置	1,136,487,620	5,282,000	398,333	1,141,371,287	730,571,325	29,249,069	378,416	759,441,978	381,929,309	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	5,531,319,574	5,282,000	5,230,106	5,531,371,468	2,569,935,347	108,928,228	3,509,165	2,675,354,410	2,856,017,058	
	建 設 仮 勘 定	13,844,000	9,400,000	0	23,244,000	0	0	0	0	23,244,000	
	合 計	5,545,163,574	14,682,000	5,230,106	5,554,615,468	2,569,935,347	108,928,228	3,509,165	2,675,354,410	2,879,261,058	
総 合 計	資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高	備 考
	土 地	492,475,982	0	0	492,475,982	0	0	0	0	492,475,982	
	建 物	1,034,241,596	0	0	1,034,241,596	350,228,989	25,361,751	0	375,590,740	658,650,856	
	構 築 物	13,274,092,405	497,252,137	4,831,773	13,766,512,769	3,701,920,317	242,269,202	3,130,749	3,941,058,770	9,825,453,999	
	機 械 及 び 装 置	4,962,664,770	84,951,634	7,047,494	5,040,568,910	2,893,394,264	191,138,468	1,750,072	3,082,782,660	1,957,786,250	
	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具及び備品	320,000	0	0	320,000	28,800	14,400	0	43,200	276,800	
	小 計	19,763,794,753	582,203,771	11,879,267	20,334,119,257	6,945,572,370	458,783,821	4,880,821	7,399,475,370	12,934,643,887	
	建 設 仮 勘 定	140,400,118	42,763,344	56,530,038	126,633,424	0	0	0	0	126,633,424	
	合 計	19,904,194,871	624,967,115	68,409,305	20,460,752,681	6,945,572,370	458,783,821	4,880,821	7,399,475,370	13,061,277,311	

(2) 無形固定資産明細書

該 当 な し

(3) 投資その他の資産明細書

該 当 な し

企 業 債 明 細 書

セグメント	事業 区分	種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額 (円)	令和7年度		未償還残高 (円)	利率 (%)	償 還 終 期 年 月 日	
					当年度償還高 (円)	償還高累計 (円)				
公共下水道事業	公共下水道事業	下水道事業債		4,723,000,000	143,169,569	1,467,876,877	3,255,123,123			
		財政融資資金	H15.10.31～R8.3.25	2,814,700,000	76,380,025	622,940,837	2,191,759,163	0.3～2.3	R48.3.1	
		地方公共団体金融機構	H16.5.28～R8.3.31	827,600,000	26,531,028	254,351,682	573,248,318	0.3～2.2	R45.3.20	
		かんぽ資金	H17.10.31～H19.5.30	898,900,000	37,451,086	500,413,498	398,486,502	2.1～2.3	R19.3.31	
		市中金融機関	H17.5.25～H30.5.25	75,100,000	956,000	44,568,000	30,532,000	0.5～1.63	R40.3.25	
		その他金融機関	H18.5.25～R1.5.24	106,700,000	1,851,430	45,602,860	61,097,140	0.48～2.02	R41.3.25	
		過疎対策事業債		2,075,900,000	44,640,955	446,832,462	1,540,388,493			
		財政融資資金	H24.3.26～R6.3.25	1,316,200,000	31,726,611	424,238,118	923,688,493	0.01～0.8	R46.3.1	
		地方公共団体金融機構	R1.5.27～R8.3.25	759,700,000	12,914,344	22,594,344	616,700,000	0.008～2.3	R48.3.20	
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-	
		資本費平準化債		227,700,000	4,611,792	10,882,416	216,817,584			
		財政融資資金	H29.5.26～R8.3.25	227,700,000	4,611,792	10,882,416	216,817,584	0.2～1.0	R28.3.1	
		公営企業適用債		4,600,000	1,150,000	3,150,000	1,450,000			
		その他金融機関	R4.5.25～R5.3.24	4,600,000	1,150,000	3,150,000	1,450,000	0.6～0.67	R10.3.27	
		公共下水道事業 計			7,031,200,000	193,572,316	1,928,741,755	5,102,458,245		
	特定環境保全公共下水道事業	下水道事業債		914,800,000	37,994,066	592,178,655	358,015,728			
		財政融資資金	H18.6.28～H24.5.28	72,300,000	2,599,683	32,163,834	40,136,166	1.6～2.3	R24.3.25	
		地方公共団体金融機構	H21.5.26～H23.5.26	667,500,000	28,004,486	458,954,169	236,550,317	0.9～2.3	R23.3.20	
		かんぽ資金	H17.3.31	175,000,000	7,389,897	101,060,652	81,329,245	2.1	R17.3.31	
		過疎対策事業債		12,100,000	0	3,700,000	8,400,000			
		財政融資資金	H23.5.26～H24.5.28	3,700,000	0	3,700,000	0	0.7～1.0	R6.3.25	
		地方公共団体金融機構	R8.3.25	8,400,000	-	-	-	2.1	R23.3.20	
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-	
		災害復旧事業債		2,000,000	0	2,000,000	0			
		財政融資資金	H27.3.25	2,000,000		2,000,000	0	0.2	R7.3.1	
		地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	-	
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-	
		資本費平準化債		68,600,000	194,116	411,788	68,188,212			
		財政融資資金	R2.5.26～R7.3.25	68,600,000	194,116	411,788	68,188,212	0.2～2.1	R28.3.1	
		特定環境保全公共下水道事業 計			997,500,000	38,188,182	598,290,443	399,209,557		
		セグメント 公共下水道事業 計			8,028,700,000	231,760,498	2,527,032,198	5,501,667,802		

農業集落排水事業	農業集落排水事業	下水道事業債		2,147,600,000	86,655,336	1,553,099,270	594,500,730		
		財政融資資金	H11.3.25～R8.3.25	1,840,500,000	72,341,329	1,353,052,550	487,447,450	0.4～2.3	R44.3.1
		地方公共団体金融機構	H16.5.28～H17.6.30	307,100,000	14,314,007	200,046,720	107,053,280	1.8～2.1	R15.3.20
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-
		過疎対策事業債		228,600,000	0	159,800,000	68,800,000		
		財政融資資金	H14.5.27～R8.3.25	85,600,000	0	59,600,000	26,000,000	0.2～1.5	R34.3.1
		地方公共団体金融機構	R6.3.25	42,800,000	0	0	42,800,000	0.7～2.1	R26.3.20
		かんぽ資金	H18.7.31	100,200,000	0	100,200,000	0	1.9	H29.3.31
		災害復旧事業債		74,700,000	7,287,500	42,225,000	32,475,000		
		財政融資資金	H27.3.25～R4.5.26	74,700,000	7,287,500	42,225,000	32,475,000	0.003～0.2	
		地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	-
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-
		資本費平準化債		48,200,000	0	0	48,200,000		
		財政融資資金	R5.3.27～R8.3.25	48,200,000	0	0	48,200,000	0.7～2.1	R28.3.1
	農業集落排水事業 計			2,499,100,000	93,942,836	1,755,124,270	743,975,730		
	小規模集合排水処理事業	下水道事業債		29,100,000	1,304,584	20,673,368	8,426,632		
		財政融資資金	H14.5.17	29,100,000	1,304,584	20,673,368	8,426,632	2.1	R14.3.25
		地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-		
		かんぽ資金	-	-	-	-	-		
		過疎対策事業債		-	-	-	-		
		財政融資資金	-	-	-	-	-	-	-
		地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	-
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-
		小規模集合排水処理事業 計			29,100,000	1,304,584	20,673,368	8,426,632	
		下水道事業債		93,300,000	3,908,563	54,995,623	42,212,940		
	個別排水処理事業	財政融資資金	H19.9.25～H24.5.28	89,800,000	3,776,538	53,747,864	36,052,136	0.9～2.3	R24.3.25
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-
		地方公共団体金融機構	H22.5.26～H23.5.26	3,500,000	132,025	1,247,759	2,252,241	1.8～2.0	R23.3.31
		過疎対策事業債		11,700,000	0	11,700,000	0		
		財政融資資金	H19.9.25～H22.3.25	11,700,000	0	11,700,000	0	0.7～1.5	R6.3.25
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-
		地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	-
		個別排水処理事業 計			105,000,000	3,908,563	66,695,623	38,304,377	
		セグメント 農業集落排水事業 計			2,633,200,000	99,155,983	1,842,493,261	790,706,739	
		総 合 計			10,661,900,000	330,916,481	4,369,525,459	6,292,374,541	